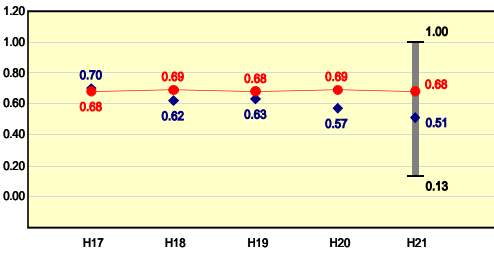


# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 財政力

財政力指数 **[0.68]**

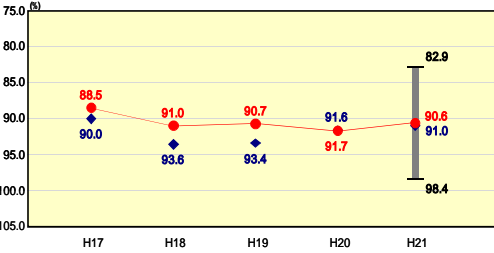


● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 3/9  
全国市町村平均 0.65  
岐阜県市町村平均 0.65

## 財政構造の弾力性

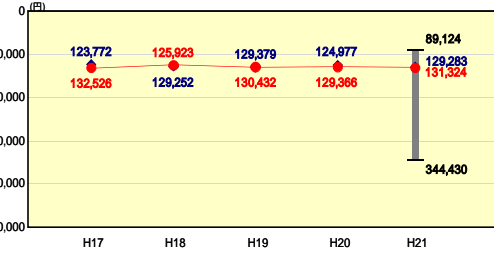
経常収支比率 **[90.6%]**



類似団体内順位 5/9  
全国市町村平均 91.8  
岐阜県市町村平均 87.3

## 人件費・物件費等の状況

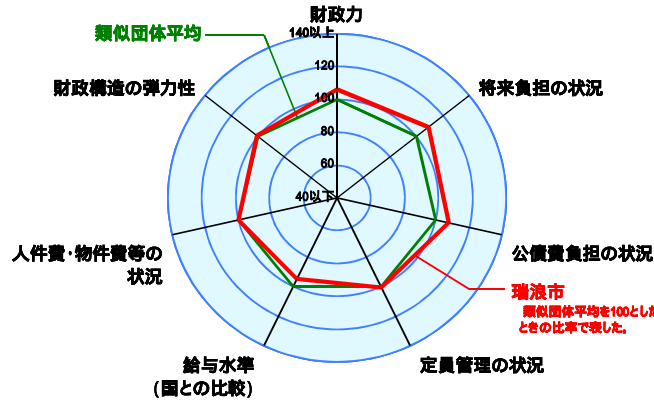
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[131,324円]**



類似団体内順位 4/9  
全国市町村平均 115,969  
岐阜県市町村平均 117,659

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支出人件費を含み、退職金は含まない。

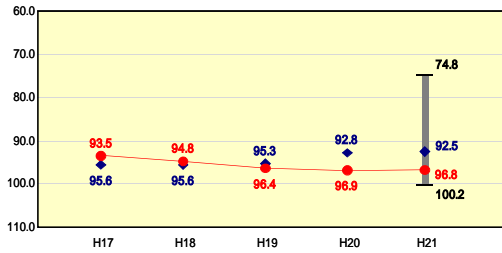
人	口	40,020	人(H22.3.31現在)
面	積	175.00	km <sup>2</sup>
標	準	8,686,245	千円
歳	入	15,999,333	千円
歳	出	14,932,549	千円
実	質	801,383	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 **[96.8]**

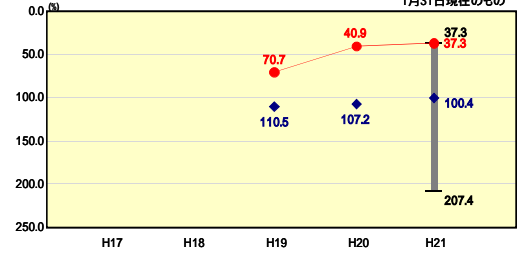


類似団体内順位 5/9  
全国市町村平均 98.8  
全国町村平均 95.1

## 将来負担の状況

将来負担比率 **[37.3%]**

グラフ内数値は1月31日現在のもの

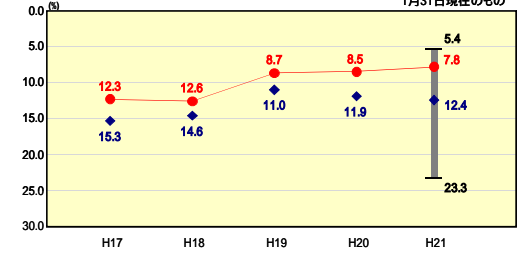


類似団体内順位 2/9  
全国市町村平均 92.8  
岐阜県市町村平均 41.7

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 **[7.8%]**

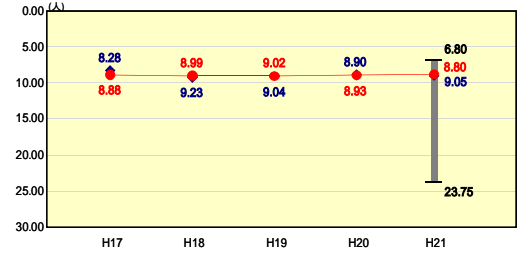
グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 2/9  
全国市町村平均 11.2  
岐阜県市町村平均 10.3

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[8.80人]**



類似団体内順位 4/9  
全国市町村平均 7.33  
岐阜県市町村平均 7.81

### 分析欄

#### 財政力指数

現在は類似団体平均を上回っているが、全国平均を上回る高齢化率(21年10月1日現在24.5%)や、地場産業の低迷、経済危機による法人・個人所得の落ち込み等により歳入に占める市税収入の割合は低く、財政基盤は不安定である。企業誘致による雇用の拡大や産業構造の複合化に取り組み、また、近年低下傾向にある税の徴収率を向上させるため、徴収体制の強化や納付機会の拡大を図り確保に努める。

#### 経常収支比率

類似団体平均、全国平均を若干下回るが、90%を超えており、良好な数値とは言えない。扶助費は今後も増加することが予測されることから、定員管理の適正化(平成22年度までに8.5%の減員)、民間委託等の推進、指定管理者制度の活用による人件費の削減、繰上償還による将来の公債費の削減、受益者負担の見直し等による特別会計への繰出金の抑制、その他経常経費の一層の削減に取り組み、80%台の数値を目指す。

#### ラスパイレス指数

平成17年度には、月額清掃業務手当等の特殊勤務手当および調整手当を廃止した。平成18年度には、人事院勧告に基づき、給与構造の改定による給料表の平均4.8%の引き下げ及び給与カーブのフラット化を行った。平成20年度には、特殊勤務手当における調理業務手当を廃止し、平成21年度には、持ち家に係る住居手当を廃止した。今後もより一層の給与の適正化に努める。

#### 将来負担比率

類似団体平均を下回っている。主な要因としては、新規の地方債の借入抑制や繰上償還による地方債現在高の減や、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増等があげられる。今後も地方債現在高の縮減を図り、将来負担の軽減に努める。

#### 実質公債費比率

起債の抑制により類似団体平均を下回っている。今後も新規の地方債発行額を償還元金額以内とするなどにより、引き続き現状程度の水準を維持する。

#### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額

類似団体平均と同程度で推移し、金額も大きな変動はない。人件費の削減を進めているが、ごみ焼却施設をはじめ、施設の維持管理経費の増加や民間委託の推進、指定管理者制度の活用などにより、物件費は増加している。人口減少社会を迎え、引き続き経費の削減を図っていく方針である。

#### 人口千人当たり職員数

定員適正化計画により、職員数について平成16年度(435人)を基準に、平成22年度までに8.5%、37人を削減、平成27年度までに10.3%、45人の削減(職員数390人)を目標とする。